

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第53期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	大多喜ガス株式会社
【英訳名】	Otaki Gas Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡 部 均
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	(0475)24-0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部（業務支援本部）経理部長、総務部長 木 藤 博 正
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	(0475)24-0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部（業務支援本部）経理部長、総務部長 木 藤 博 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	21,313,803	28,743,542	33,842,351	39,254,481	47,156,985
経常利益 (千円)	1,178,868	1,234,403	1,365,662	1,496,108	1,388,084
当期純利益 (千円)	732,139	756,840	840,436	922,093	850,854
純資産額 (千円)	14,438,002	15,094,386	15,816,190	16,542,558	17,190,762
総資産額 (千円)	22,559,100	23,567,136	25,463,291	26,142,392	27,673,749
1株当たり純資産額 (円)	829.38	868.21	908.50	950.68	988.41
1株当たり当期純利益 (円)	40.90	42.29	48.43	53.16	49.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	64.0	61.9	63.1	61.9
自己資本利益率 (%)	5.2	5.1	5.4	5.7	5.1
株価収益率 (倍)	8.9	15.8	12.9	12.8	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,953,895	2,597,221	2,529,961	1,751,870	2,788,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,008,848	808,594	1,442,295	1,850,764	2,032,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,585	232,172	206,231	207,499	180,431
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,712,238	4,268,693	5,150,128	4,843,734	5,418,542
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	232 (65)	231 (63)	226 (62)	285	287

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	19,817,600	27,122,024	31,697,943	36,771,343	44,894,566
経常利益 (千円)	1,112,417	1,179,327	1,314,994	1,460,401	1,351,889
当期純利益 (千円)	696,397	729,089	816,128	904,420	832,100
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000
純資産額 (千円)	14,048,227	14,675,552	15,323,564	16,026,221	16,653,785
総資産額 (千円)	21,930,508	22,919,281	24,659,795	25,330,694	26,953,232
1株当たり純資産額 (円)	807.01	844.21	883.12	924.28	961.00
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	8.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.90	40.82	47.03	52.14	48.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	64.0	62.1	63.3	61.8
自己資本利益率 (%)	5.1	5.1	5.4	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	9.3	16.4	13.3	13.0	12.2
配当性向 (%)	18.0	17.1	17.0	15.3	18.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	197 (62)	196 (61)	189 (60)	247	248

- (注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第51期の「1株当たり配当額」8円(1株当たり中間配当額3.5円)には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。
- 5 第53期の「1株当たり配当額」9円(1株当たり中間配当額4円)には、お客さま件数16万件達成記念配当1円を含んでおります。
- 6 第51期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和31年 8 月	ガスの供給販売を主目的として、東京都中央区に資本金20百万円をもって、大天瓦斯販売株式会社として設立。
昭和32年 1 月	商号を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。 関東天然瓦斯開発株式会社より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け、千葉県茂原市、長生郡一宮町及び長生村、夷隅郡大多喜町でガスの供給を開始。(お客さま件数3,366件)
昭和35年12月	液化石油ガスの販売を開始。
昭和36年 4 月	千葉県市原市にガスの供給を開始。
昭和43年 2 月	千葉県千葉市の浜野地区にガスの供給を開始。
昭和43年 3 月	千葉県八千代市にガスの供給を開始。
昭和45年12月	オータキ産業株式会社を、東京都中央区に資本金 5 百万円をもって設立。(現・連結子会社。昭和47年 7 月、本店所在地を千葉県茂原市に変更。)
昭和46年 1 月	圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を、オータキ産業株式会社に譲渡。
昭和46年 8 月	千葉県千葉市の誉田、土気地区にガスの供給を開始。
昭和53年 8 月	お客さま件数 5 万件突破。
昭和56年 7 月	株式会社大多喜住設を、千葉県茂原市に資本金10百万円をもって設立し、ガス器具販売部門を分離。
昭和60年 2 月	オータキ産業株式会社が、千葉県長生郡長生村等で液化石油ガスの供給販売事業を行っていた酒井商事株式会社(本店・千葉県夷隅郡夷隅町)の全株式を取得。
昭和61年12月	株式会社房総コンピューターサービスを、千葉県茂原市に資本金20百万円をもって設立し、電算部門を設置。(現・連結子会社)
平成 4 年 1 月	商号を大多喜ガス株式会社に、本店所在地を千葉県茂原市にそれぞれ変更。
平成 4 年 7 月	お客さま件数10万件突破。
平成 6 年 1 月	株式会社大多喜住設を吸収合併。
平成 7 年 2 月	千葉県山武郡成東町より、町営のガス事業(お客さま件数1,901件)を譲り受け。
平成 8 年 9 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 9 月	オータキ産業株式会社が、酒井商事株式会社を吸収合併。
平成15年 5 月	お客さま件数15万件突破。
平成19年 1 月	株式会社新栄エンジニアを子会社化。(現・非連結子会社)
平成20年 3 月	お客さま件数16万件突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、当社の子会社3社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社2社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、親会社及び親会社の子会社2社の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業㈱(当社の連結子会社)等に対し、天然ガスの卸売り等を行っております。当社は、関東天然瓦斯開発㈱及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

(2) 受注工事

当社及びオータキ産業㈱は、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事を受注しております。

(3) 器具販売

当社及びオータキ産業㈱は、それぞれのお客さま向けにガス機器等を販売しております。

(4) その他

関東天然瓦斯開発㈱は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業㈱は、関東天然瓦斯開発㈱から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)を他社から仕入れて販売しております。

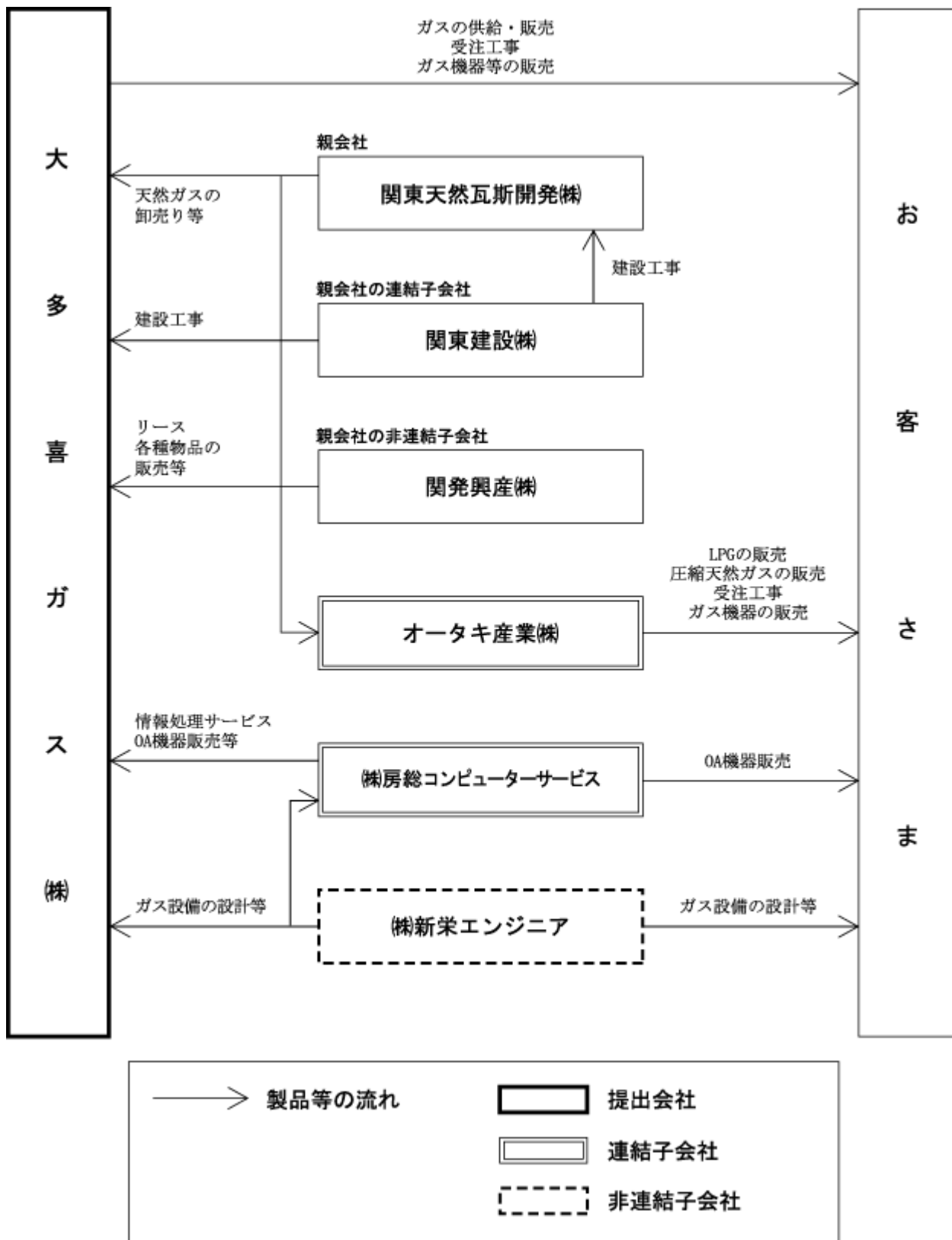
㈱房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設㈱(親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発㈱は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

開発興産㈱(親会社の非連結子会社)は、当社等に対しリース、各種物品販売等を行っております。

㈱新栄エンジニア(当社の非連結子会社)は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。

これらの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	ガス	—	58.1 (0.5)	1 営業上の取引 当社及びオータキ産業㈱へ 天然ガスの卸売り等を行っ ております。 2 設備の賃貸借 当社へ事業用地及び社宅等 を賃貸しております。 3 役員の兼任等 2名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	その他(液化石油ガ ス及び圧縮天然ガ スの販売等)	100.0	—	1 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 2 役員の兼任等 7名(うち当 社従業員6名) 3 債務保証 有
(連結子会社) ㈱房総コンピューター サービス	千葉県茂原市	20,000	その他(情報処理 サービスの提供等)	60.0	—	1 営業上の取引 当社及び関係会社へ、情報 処理サービスの提供及びOA 機器の販売等をしておりま す。 2 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 3 役員の兼任等 5名(うち当 社従業員4名) 4 債務保証 有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は間接所有割合であり、内書で表示しております。

3 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。

4 関東天然瓦斯開発㈱は有価証券報告書を提出しております。

5 オータキ産業㈱及び㈱房総コンピューターサービスにつきましては、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	215
受注工事	4
器具販売	6
その他	38
全社(共通)	24
合計	287

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	41.8	16.5	6,495,846

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)の従業員及び同社の子会社への出向者ととともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、ユニオンショップ制を採用しており、原則として主任職位以下の従業員全員(嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を除く)が組合員となっております。なお平成20年12月31日現在の組合員数は275名(うち当社グループ従業員159名)であります。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、原油価格の乱高下や株式市場の暴落等、世界的な金融危機が深刻化しました。この影響により、わが国では企業収益や設備投資が減少し、個人消費も低迷する等、景気は悪化の途をたどりしました。

こうした状況のなかで、当社は引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、ガス事業におきまして、大口工業用需要家向け等の販売価格が上昇したこと等により、前連結会計年度に比べ20.1%増加の471億56百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化の方針のもと、コスト削減に努めましたが、輸入エネルギー価格上昇に伴い、原料ガスの購入価格が上昇した影響等があり、前連結会計年度に比べ21.1%増加の458億17百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ5.2%減少の13億39百万円となりました。

また、経常利益は前連結会計年度に比べ7.2%減少の13億88百万円となり、当期純利益につきましては、7.7%減少の8億50百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。

ガ ス

販売量につきましては、大口工業用需要家向け等の増加や年初のガスの需要期に気温が低めに推移したこと等による家庭向けの増加により、前連結会計年度に比べ5.6%増加の758,488千 m^3 となりました。

こうした販売量の増加に加えて、当連結会計年度は輸入エネルギー価格が上昇した影響により、大口工業用需要家向け等の販売価格が上昇したため、ガス売上高につきましては、前連結会計年度に比べ24.3%増加の425億82百万円となりました。

一方で営業費用につきましても、輸入エネルギー価格の上昇が、原料ガスの購入価格を押し上げたため、前連結会計年度に比べ26.3%増加の403億79百万円となり、この結果、営業利益につきましては、4.5%減少の22億3百万円となりました。

受注工事

売上高につきましては、集合住宅向けの受注は増加したものの、工業向け等の新設の大型物件の受注が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10.2%減少の9億43百万円となりました。

営業費用につきましては、前連結会計年度に比べ8.2%減少の9億円となり、この結果、営業利益につきましては、38.6%減少の42百万円となりました。

器具販売

売上高につきましては、大型物件向けの空調機器の販売が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6.4%減少の14億66百万円となり、営業費用につきましても、7.7%減少の13億59百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ14.3%増加の1億6百万円となりました。

その他

売上高につきましては、情報処理サービスや液化石油ガスの売上の減少等により、前連結会計年度に比べ8.5%減少の24億31百万円となり、営業費用につきましても、9.0%減少の22億98百万円、営業利益につきましては、1.7%増加の1億32百万円となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。

3 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ5億74百万円増加し54億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に得られた資金は27億88百万円（前連結会計年度比10億36百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」（当連結会計年度13億67百万円）及び「減価償却費」（当連結会計年度17億45百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は20億32百万円（前連結会計年度比1億82百万円増）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度純支出額18億54百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は1億80百万円（前連結会計年度比27百万円減）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」（当連結会計年度2億95百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 製品ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2連結会計年度における製品ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千m ³)	当連結会計年度(千m ³)
天然ガス	690,535	741,285
オフガス	25,312	15,648
計	715,847	756,934

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した製品ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

a ガス販売実績

最近2連結会計年度における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売量(千m ³)	販売高(千円)	販売量(千m ³)	販売高(千円)
家庭用	74,578	8,682,110	76,888	8,899,589
商業用	15,976	1,065,382	16,797	1,111,512
工業用	453,154	17,382,052	532,243	25,652,711
その他	174,634	7,002,713	132,559	6,656,122
計	718,343	34,132,258	758,488	42,319,935
年間平均調定件数	149,739件		150,967件	
平均調定件数1件当たり 年間販売量	4,797.3m ³		5,024.2m ³	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平均調定件数とは、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

4 製品ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

5 上記実績にはセグメント間の取引を含んでおります。

6 上記の販売高に加えて、託送料収入263,011千円があります。

7 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	4,817,963	12.3	8,324,294	17.7
三菱商事(株)	4,510,279	11.5	5,801,599	12.3

(注) 総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先は記載を省略しております。

b お客さま件数及びガス普及率

平成20年12月31日現在のお客さま件数及びガス普及率は、次のとおりであります。

区分	ガス供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	ガス普及率(%)
千葉県茂原市	31,943	26,610	83.3
千葉縣市原市	94,797	51,281	54.1
千葉県千葉市(中央区・緑区)	52,693	33,542	63.7
千葉県八千代市	52,530	43,047	81.9
千葉県夷隅郡大多喜町	1,406	923	65.6
千葉県長生郡(一宮町、睦沢町、長生村)	6,135	3,254	53.0
千葉県山武市	3,005	2,138	71.1
計	242,509	160,795	66.3
前連結会計年度計	237,041	159,073	67.1

(注) 1 「ガス供給区域内世帯数」は、各市町村の統計資料から推定した一般世帯数であります。

2 「お客さま件数」とは、期末ガスメーター取付数であります。

c ガス料金

当社が一般ガス供給約款で定めるガス料金は、次のとおりであります。なお、これ以外に一定の要件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金や大口需要家向けの料金等があります。

区分		料金表 A	料金表 B	料金表 C
		月間使用量30m ³ まで	同30m ³ を超え500m ³ まで	同500m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	外房地区	976.50	1,354.50	3,942.75
	内房地区(12A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	外房地区	100.80	88.20	83.02
	内房地区(12A地区)	106.82	94.22	88.97

区分		料金表 A	料金表 B	料金表 C
		月間使用量26m ³ まで	同26m ³ を超え433m ³ まで	同433m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	内房地区(13A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	内房地区(13A地区)	123.25	108.71	102.65

(注) 内房地区(13A地区)の月間使用量は45MJ/m³換算で表示しております。

- (注) 1 ガス料金は、基本料金及び従量料金の合計により算定いたします。
- 2 基本料金は、原則としてガスメーター 1 個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記単位料金欄に記載の料金を乗じて算定いたします。
- 3 上記料金は、いずれも早収料金〔検針日等の支払義務の発生した日の翌日から起算して20日以内(「早収料金適用期間」といいます)に支払われるときの料金〕であり、早収料金適用期間内に支払われる場合は上記早収料金(消費税等相当額を含みます)、早収料金適用期間経過後に支払われる場合は早収料金を 3 % 割り増した遅収料金(消費税等相当額を含みます)で算定いたします。
- 4 外房地区欄は千葉県茂原市、山武市、大多喜町、一宮町、睦沢町、長生村のガス供給区域に、内房地区(12A地区)欄は千葉縣市原市、千葉市、八千代市のガス供給区域に、内房地区(13A地区)欄は千葉縣市原市、八千代市のガス供給区域に、それぞれ適用する料金表であります。
- 5 当社は、原料費調整制度は導入しておりません。

3 【対処すべき課題】

エネルギー業界では、自由化範囲の拡大等、規制緩和が進展するなか、他エネルギーとの競争が続いており、とりわけ当社グループの携わる都市ガス事業におきましては、家庭用分野を中心に電力との競争が激しさを増しております。一方で、平成20年7月には我が国におきまして主要国首脳会議「北海道洞爺湖サミット」が開催され、その主要な議題として地球温暖化対策についての話し合いが持たれており、環境性に優れた天然ガスは、今後も重要な地位を占めて行くものと考えられます。

当社グループは、こうした事業環境に適切に対処して行くために、平成18年から平成22年までの中期経営計画を策定し、重点戦略として下記6項目に取り組んでおります。

(1) 拡販

お客さまへのPR、メンテナンス体制の強化に努めるとともに、他燃料からの転換に取り組み、ガス販売量の増加に努めます。また、環境負荷が小さく省エネ型の製品等の販売拡大や大口需要の獲得に向けて一層努力します。

平成20年度には、収益改善を図るために大口向けの販売価格やガス料金体系の見直し等を行った他、燃料転換の促進や空調物件の獲得に努めました。更に、機器のメンテナンス体制について、修理対応の迅速化や質の向上に尽力いたしました。

(2) サービスの品質向上

お客さまの要望等を確実に把握し、業務に効果的に反映させ、お客さま満足の向上につなげるとともに、プロセス・マネジメント（仕事のやり方・流れ）の強化に取り組んでまいります。また、社会的信頼を得られる企業を目指し、地域社会への貢献にも取り組んでまいります。

平成20年度には、ビジネスパートナーであるサービスショップ等との連携の緊密化を図ることでお客さま満足の向上への取り組みを進めた他、社員が主体となって企画立案したサービスセンターのショールームのリニューアルや地域の美化、緑化活動等に取り組みました。

(3) コスト改善

投資の効率化や付加価値の高い技術の導入等を含めたコストの改善を推進します。

平成20年度には、エネルギー価格高騰の影響を最小限に抑える原料対策に取り組みました。また、電力料、各種消耗品・委託作業費等の営業費の削減や、効率を重視した投資の展開、業界団体を通じた共同開発研究の実施等に取り組みました。

(4) 安定供給・保安・環境保全

経年導管の入替促進のために効果的な方策を展開してまいります。また、大規模地震等の自然災害に対する対策にも万全を期してまいります。更に、環境配慮型資材の積極的な使用に努めます。

平成20年度には、緊急遮断ブロックシステムの拡充や安全型ガス機器の普及促進、給排気設備の改善、経年導管の入替や都市ガス警報器、省エネ型ガス機器の普及等に取り組みました。

(5) 人材力・技術力の向上

お客さまの声を業務に反映できるよう、社員意識の高揚に尽力してまいります。また、ガスを選択して頂けるよう、優れた技術提案や情報提供を行うことができる技能や知識の修得に努めます。

平成20年度には、外部講習会の積極的な活用他、計画的な技能継承を目指した教育を実施いたしました。また、業界団体との共同技術開発にも取り組んでおります。更に、新しい人事制度を導入すると共に、新制度に適合するように能力開発ガイドを改定し、人材育成に役立てております。

(6) コンプライアンス

内部統制システムの確立や経営の透明性向上などの各種施策に取り組めます。

平成20年度には、コンプライアンスのリスク管理を目的とした教育を外部講師等を招いて年4回行った他、当社グループのコンプライアンス行動規範を、身近なものとして理解できるように工夫したコンプライア

ンスメールを送信する等、継続的に行動規範の周知・啓蒙に努め、全社員のコンプライアンス意識の向上に努めました。更に、外部機関や匿名郵便を利用した内部通報制度の充実を図っております。加えて、決算の早期化や事業成果の「見える化」を図るための取り組みを進めました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判
断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の
影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量、受注工事、器具販売等が減少する可能性がありま
す。

(2) 天候の変動

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受
けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(3) 原料価格の上昇

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあ
ります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する
法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性
があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量・販売価格が
下落する可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん
水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と
排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性が
あります。

(6) 事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合
に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス
供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償
責任等が生じる可能性があります。

(7) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状
態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則
違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償
責任等が生じる可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極
めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービス

ショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(ガス販売量)

ガス販売量は、大口工業用需要家向け等の増加や年初のガスの需要期に気温が低めに推移したこと等による家庭向けの増加により、前連結会計年度に比べ5.6%増加の758,488千 m^3 (39MJ/ m^3 換算)となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ20.1%増加の471億56百万円となりました。

当社グループの売上高のうち最も大きい割合を占めるガス事業セグメントは、ガス販売量の増加に加え当連結会計年度は大口工業用需要家向け等のガス販売価格が上昇したこと等により、ガス売上高につきましては、前連結会計年度に比べ24.3%増加の425億82百万円となりました。

受注工事事業セグメントは、集合住宅向けの受注は増加したものの、工業向け等の新設の大型物件の受注が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10.2%減少の9億43百万円となりました。

器具販売事業セグメントは、大型物件向けの空調機器の販売が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6.4%減少の14億66百万円となりました。

その他事業セグメントは、情報処理サービスや液化石油ガスの売上の減少等により、前連結会計年度に比べ8.5%減少の24億31百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ5.2%減少の13億39百万円となりました。

ガス事業セグメントは、輸入エネルギー価格の上昇に伴い、製品ガスの購入価格が上昇した影響等により、前連結会計年度に比べ4.5%減少の22億3百万円となりました。

受注工事事業セグメントは、前連結会計年度に比べ38.6%減少の42百万円となりました。

器具販売事業セグメントは、前連結会計年度に比べ14.3%増加の1億6百万円となりました。

その他事業セグメントは、前連結会計年度に比べ1.7%増加の1億32百万円となりました。

(経常利益及び当期純利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ7.2%減少の13億88百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ7.7%減少の8億50百万円となりました。

(注) セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) 財政状態

貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億31百万円増加（5.9%増加）し276億73百万円となりました。

（固定資産）

建設中途のガス導管設備等により「建設仮勘定」が前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加（136.0%増加）の9億52百万円となったこと等により、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加（2.4%増加）の161億27百万円となりました。

（流動資産）

売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加（16.0%増加）の45億58百万円となったこと等により、当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加（11.1%増加）の115億46百万円となりました。

（固定負債）

「退職給付引当金」が前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加（8.1%増加）の15億99百万円となったこと等により、当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加（4.5%増加）の27億53百万円となりました。

（流動負債）

売上原価の増加に伴い「買掛金」が前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加（18.4%増加）の37億1百万円となったこと等により、当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加（11.0%増加）の77億29百万円となりました。

（純資産）

「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加（5.8%増加）の129億74百万円となったこと等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加（3.9%増加）の171億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加（11.9%増加）の54億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億36百万円増加（59.1%増加）の27億88百万円となりました。これは主に「仕入債務の増加額」の増加（前連結会計年度比4億86百万円増加）及び「減価償却費」の増加（前連結会計年度比2億5百万円増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億82百万円増加（9.8%増加）し20億32百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が増加（前連結会計年度比3億50百万円の純支出増加）したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度並の1億80百万円（前連結会計年度比27百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「ガス事業」を中心に当連結会計年度中に2,178,726千円の設備投資を行いました。

投資の大半を占める「ガス事業」におきましては、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、引き続き導管などの供給設備を中心に2,071,803千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中に導管は本支管が19km、供給管が5km増加し、当連結会計年度末導管延長はそれぞれ2,293km、407kmとなりました。

「その他事業」への投資額は104,440千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、「全社共通」の投資は2,482千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」で記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地		導管	ガス メーター	その他	合計	
					面積(㎡)	金額					
茂原事業所等 (供給区域全域)	ガス	供給 設備	65,720	1,169,944	50,828 [842]	1,904,275	7,168,297	55,113	110,721	10,474,072	—
本社 (千葉県茂原市)	ガス、 受注工事、 器具販売、 全社	業務 設備	565,050	—	(1,569) 1,058	330,245	—	—	5,997	901,293	102
市原事務所 (千葉県市原市)	ガス、 受注工事、 器具販売	業務 設備	151,716	—	1,711	278,390	—	—	6,782	436,888	81

(注) 1 上記金額は平成20年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 「土地」欄中の〔 〕は、連結会社以外への主な賃貸設備の面積を内数で表示しているものであります。

3 「土地」欄中の()は、連結会社以外からの主な賃借設備の面積を外数で表示しているものであります。

4 「帳簿価額」欄中の「その他」は、構築物及び工具器具備品であります。

5 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。

6 供給設備については、供給区域全域にかかわるため、事業所区分を一括して表示するとともに、業務設備については、主要な事業所について記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは当社が行う「ガス事業」を中心に、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、次の設備の増設等を計画しております。当連結会計年度後1年間の設備の投資予定額は1,820,000千円であり、このうち1,569,000千円を自己資金、251,000千円を借入金によりまかなう予定であります。なお、当社及び当社の連結子会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力等
			総額(千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
大多喜ガス㈱	ガス	導管 (本支管)	1,232,900	-	平成21年1月	平成21年12月	40kmの敷設
大多喜ガス㈱	ガス	導管 (供給管)	237,305	-	平成21年1月	平成21年12月	9 kmの敷設
大多喜ガス㈱	ガス	その他の供 給設備	206,472	-	平成21年1月	平成21年12月	ガバナー改 造等
大多喜ガス㈱	ガス、 受注工事、 器具販売	業務設備	21,390	-	平成21年1月	平成21年12月	試験用燃料 電池設備等

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,424,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月19日(注)	1,584,000	17,424,000	—	2,244,000	—	2,012,990

(注) 1株を1.1株に株式分割。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	8	67	16	—	734	837	—
所有株式数 (単元)	—	3,025	90	11,126	1,229	—	1,622	17,092	332,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.7	0.5	65.1	7.2	—	9.5	100.00	—

(注) 1 自己株式94,438株は、「個人その他」の欄に94単元、「単元未満株式の状況」の欄に438株それぞれ含まれております。なお、当該株式は株主名簿に記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び172株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1	9,786	56.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,073	6.16
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	664	3.81
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	435	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	435	2.50
シージーエムエル - ロンドンエクイティ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	358	2.05
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	261	1.50
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3 - 1 - 61	134	0.77
計	—	13,844	79.46

(注) 次の法人から、平成20年12月3日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年11月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	1,402	8.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,998,000	16,998	同上
単元未満株式	普通株式 332,000	—	同上
発行済株式総数	17,424,000	—	—
総株主の議決権	—	16,998	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式438株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	94,000	—	94,000	0.54
計	—	94,000	—	94,000	0.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	22,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含んでおります。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。

その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,444	7,345
当期間における取得自己株式	712	373

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(会社法第194条第1項による売渡し)	772	363	—	—
保有自己株式数	94,438	—	95,150	—

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき、普通配当4円にお客さま件数16万件達成記念配当1円を加えた合計5円で実施させて頂くことに決定いたしました。配当の決定機関は、中間配当は、会社法第454条第5項の規定に基づく定款の定めがあるため、取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(注) 当期の剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日、配当金の総額、1株当たりの配当額は次のとおりであります。

取締役会決議日 平成20年8月14日 配当金の総額 69,341千円 1株当たりの配当額 4円00銭

株主総会決議日 平成21年3月26日 配当金の総額 86,647千円 1株当たりの配当額 5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	398	700	730	690	785
最低(円)	313	365	590	599	587

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	724	755	785	759	679	675
最低(円)	670	690	690	630	606	587

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		渡 部 均	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役・常務取締役供給・技術本部(安全・安心本部)長 当社代表取締役・取締役社長(現)	注2	7
代表取締役 常務取締役	経営管理本部 (業務支援本部)長	西 村 潤 一	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年3月	当社入社 当社営業本部空調産業営業部長 当社営業本部副本部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役営業本部(お客様サービス本部)長、地域営業部長 (株)房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 当社取締役営業本部(お客様サービス本部)長 当社代表取締役・常務取締役経営管理本部(業務支援本部)長(現)	注2	5
取締役	営業本部(お客様サービス本部)長	梶 田 直	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成17年3月 平成21年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社営業部長 同社取締役営業部長 当社取締役営業本部(お客さまサービス本部)長(現) オータキ産業(株)代表取締役・取締役社長(現)	注2	5
取締役	供給・技術本部(安全・安心本部)長、供給部長	久保田 誠	昭和23年5月18日生	昭和42年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年3月 平成21年3月	当社入社 当社供給部副部長 当社供給部主管 当社取締役 オータキ産業(株)代表取締役・取締役社長 当社取締役供給・技術本部(安全・安心本部)長、供給部長(現)	注2	5
取締役	経営管理本部 (業務支援本部)経理部長、総務部長	木 藤 博 正	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 当社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役経営管理本部(業務支援本部)総務部長 当社取締役経営管理本部(業務支援本部)経理部長、総務部長(現)	注2	7
取締役	経営管理本部 (業務支援本部)経営企画部長	成 嶋 隆 男	昭和27年4月12日	昭和46年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 当社経理部副部長 当社経営管理本部(業務支援本部)経理部長 当社取締役経営管理本部(業務支援本部)経営企画部長(現)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 村 信 博	昭和23年 6 月28日生	昭和46年 4 月 平成 5 年 7 月 平成 9 年 7 月 平成11年 3 月 平成13年 3 月 平成15年 3 月 平成18年 3 月 平成21年 3 月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社茂原鉱業所鉱業部主管 同社理事、茂原鉱業所鉱業部長、同所開発部長 同社理事、企画部長、茂原鉱業所鉱業部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 関東天然瓦斯開発㈱取締役企画部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 当社監査役 関東天然瓦斯開発㈱取締役企画部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 当社常勤監査役（現）	注 3	1
監査役		相 子 文 男	昭和23年10月27日生	昭和46年 4 月 平成 7 年 7 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 3 月 平成 9 年10月 平成11年 7 月 平成13年 3 月 平成14年 7 月 平成16年 3 月 平成21年 3 月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所コード部副部長、同所品質保証部副部長 同社茂原鉱業所コード部副部長 同社茂原鉱業所コード部副部長、コード事業部副部長 同社茂原鉱業所品質保証部長、同所コード部副部長、コード事業部副部長 同社茂原鉱業所品質保証部長、同所コード部長、コード事業部主管 同社茂原鉱業所コード部長、同所管理部長 同社茂原鉱業所管理部長、同所コード部長 当社常勤監査役 当社監査役（現）	注 3	3
監査役		明 石 護	昭和20年 8 月25日生	昭和43年 5 月 平成 3 年 7 月 平成 5 年 7 月 平成 6 年 7 月 平成 7 年 3 月 平成 7 年 7 月 平成 9 年 3 月 平成10年 3 月 平成15年 3 月 平成17年 3 月 平成20年 3 月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社経営企画本部生産技術部副部長 同社経営企画本部生産技術部主管、茂原鉱業所品質保証部長 同社経営企画本部生産技術部長、茂原鉱業所品質保証部長 同社経営企画本部生産技術部長 同社茂原鉱業所開発部長 同社取締役 ㈱テクノアース代表取締役・取締役社長 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役 ㈱テクノアース代表取締役・取締役社長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	注 4	5
監査役		吉 益 信 治	昭和21年 7 月 2 日生	昭和59年 4 月 昭和61年11月 平成 3 年 4 月 平成16年 3 月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー(現) 当社監査役(現) 関東天然瓦斯開発㈱監査役(現)	注 3	—
計							41

(注) 1 監査役山村信博、明石護、吉益信治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 第53期定時株主総会（平成21年 3 月26日開催）終結の時から第54期定時株主総会（平成22年 3 月開催予定）終結の時までであります。

3 第52期定時株主総会（平成20年 3 月26日開催）終結の時から第56期定時株主総会（平成24年 3 月開催予定）終結の時までであります。

4 第51期定時株主総会（平成19年 3 月28日開催）終結の時から第55期定時株主総会（平成23年 3 月開催予定）終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、都市ガス事業という日常生活の基盤を支える公益事業に従事する者として、健全な事業活動の積み上げによる社会からの揺るぎない信頼の確立と適時・適切・的確な意思決定を行える経営機構の整備をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

(1) 会社の機関の内容等

当社は監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。また、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会は毎月1回定例開催しており、このほかにも必要に応じて随時開催しております。平成20年12月31日現在の取締役数は6名であり、社外取締役は現在のところ選任しておりません。また、経営環境の変化に応じた資本政策及び株主への利益還元の機動的な実施を可能とするため、自己株式の取得及び中間配当の実施について、取締役会に対する定款授權を行っております。

平成20年12月31日現在の監査役数は4名であり、そのうち3名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士であり、法的観点からの監査の充実を図っております。なお、当該者は当社の親会社の監査役も兼務しております。他の3名は当社親会社の出身であり、当社グループの事業内容に精通している者を選任することで、的確で効率的な監査を行える体制を整備しております。監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に基づき、取締役社長・管掌取締役及び部門長からの意見聴取、取締役会・その他重要な会議への出席、社内各部門・子会社への業務の現況及び問題点についての調査等により、厳正な監査を実施しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制システム及びリスク管理体制の基本として、取締役会が定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針のもと、適法・妥当で効率的な事業運営を目指しております。各部門及び子会社の保有する情報は、管掌取締役やグループ役員連絡会議等を通じて、迅速に共有されております。それらを踏まえて、取締役会決議、稟議書決裁等、一定の手續に従い、適時・適切・的確な意思決定が行われております。

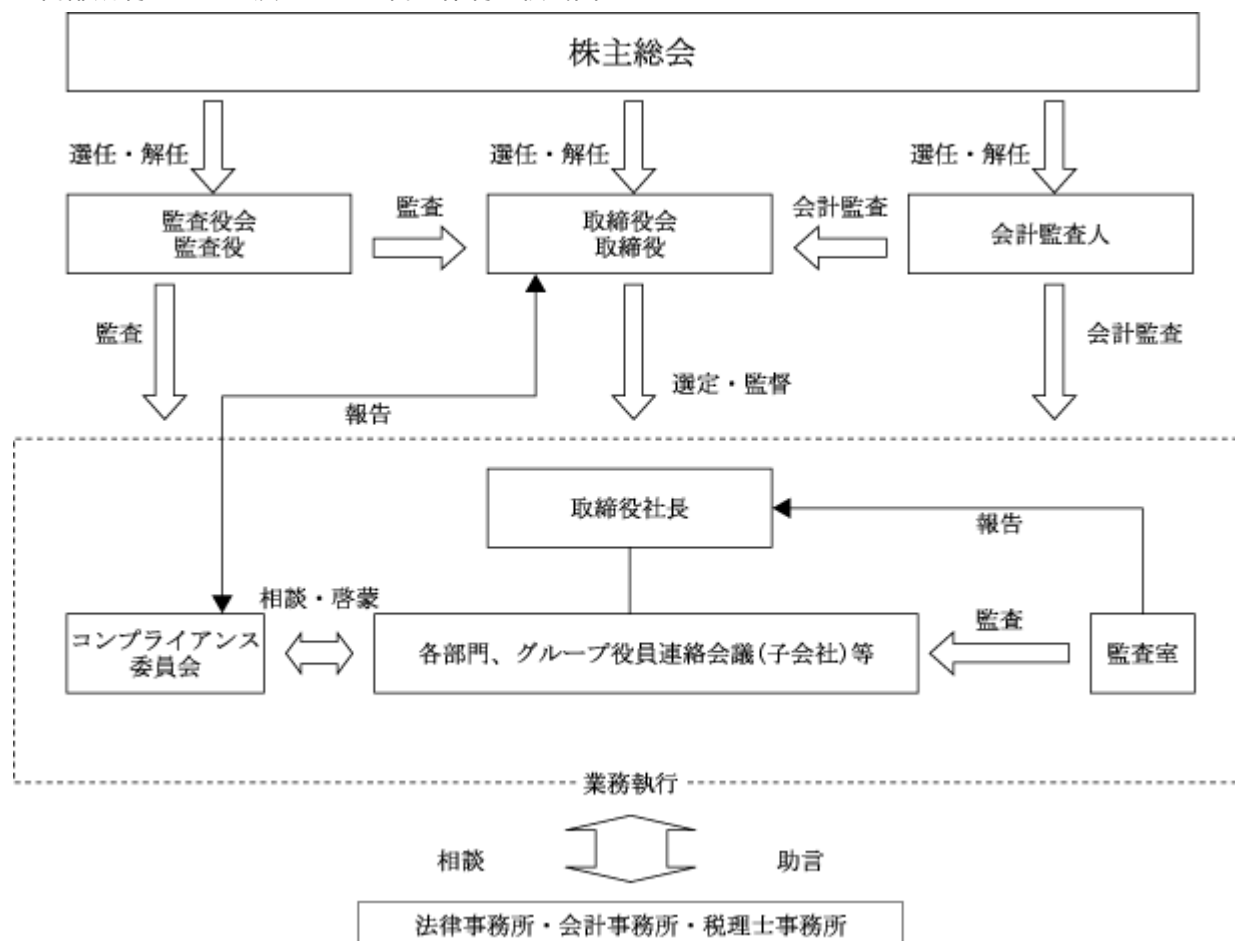
当社ではさらに、取締役社長直轄の組織として監査室（2名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性につき、自己点検を行っております。

また、コンプライアンス体制の更なる充実を図るため、グループをあげてコンプライアンス基本方針及び行動規範を制定したうえでコンプライアンス委員会を設置し、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題点を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図っております。

加えて、法律事務所2所と顧問契約を結び、業務執行上の法的判断に万全を期しております。会計、税務面ではあずさ監査法人による会計監査に加え、税理士と顧問契約を結び、専門的なアドバイスを受けております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の模式図 >



(3)業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士の氏名	所属する監査法人
二ノ宮 隆 雄	あずさ監査法人
井 上 智 由	あずさ監査法人

(注) 会計監査人監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他9名です。

(4) 役員報酬の内容

平成20年度に係る取締役の報酬等 124百万円

平成20年度に係る監査役の報酬等 38百万円(うち社外 17百万円)

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当社には社外取締役はおりません。

3 取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が、取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る賞与が含まれております。

4 株主総会決議による報酬等の限度額(役員退職慰労金(引当金への繰入額を含む)及び使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)は、取締役は年額 150,000千円、監査役は年額60,000千円であります。

5 平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において、上記4に記載の限度額とは別枠で、当社取締役に対する報酬等として年額20,000千円以内で、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することが決議されております。また、同総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 監査報酬の内容

平成20年度のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
20百万円

平成20年度のあずさ監査法人に対する上記以外の報酬
2百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、ガス事業会計規則による部門別
収支計算書の証明業務、及び金融商品取引法による内部統制評価作業に関連する助言業務に関するものであ
ります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、第53期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び第52期事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)並びに当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び第53期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 供給設備		10,701,974		10,474,027	
2 業務設備		2,030,111		2,084,693	
3 その他設備		346,237		376,912	
4 建設仮勘定		403,861		952,912	
有形固定資産合計		13,482,184	51.6	13,888,545	50.2
(2) 無形固定資産					
1 その他無形固定資産		212,616		252,330	
無形固定資産合計		212,616	0.8	252,330	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	970,824		861,819	
2 長期前払費用		143,554		130,477	
3 繰延税金資産		567,696		644,046	
4 その他投資		390,319		381,029	
貸倒引当金		22,213		31,129	
投資その他の資産合計		2,050,182	7.8	1,986,243	7.2
固定資産合計		15,744,984	60.2	16,127,119	58.3
流動資産					
1 現金及び預金		3,822,928		4,390,117	
2 受取手形及び売掛金	4	3,928,785		4,558,271	
3 有価証券		2,010,502		2,118,330	
4 たな卸資産		98,411		92,793	
5 繰延税金資産		70,494		74,163	
6 その他流動資産		477,487		324,028	
貸倒引当金		11,201		11,074	
流動資産合計		10,397,408	39.8	11,546,630	41.7
資産合計		26,142,392	100.0	27,673,749	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	1	939,580		921,980	
2 退職給付引当金		1,479,045		1,599,429	
3 役員退職慰労引当金		93,275		119,800	
4 ガスホルダー修繕引当金		119,209		108,365	
5 その他固定負債		3,650		3,650	
固定負債合計		2,634,759	10.1	2,753,224	9.9
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1	295,280		277,600	
2 買掛金		3,127,054		3,701,043	
3 短期借入金		391,000		391,000	
4 未払金		976,159		1,168,110	
5 未払法人税等		360,482		375,347	
6 その他流動負債		1,815,098		1,816,661	
流動負債合計		6,965,074	26.6	7,729,763	28.0
負債合計		9,599,834	36.7	10,482,987	37.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,244,000	8.6	2,244,000	8.1
2 資本剰余金		2,013,663	7.7	2,013,848	7.3
3 利益剰余金		12,262,225	46.9	12,974,381	46.9
4 自己株式		37,980	0.2	44,962	0.2
株主資本合計		16,481,908	63.0	17,187,267	62.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,137	0.0	58,500	0.2
評価・換算差額等合計		2,137	0.0	58,500	0.2
少数株主持分		58,512	0.3	61,994	0.2
純資産合計		16,542,558	63.3	17,190,762	62.1
負債純資産合計		26,142,392	100.0	27,673,749	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		39,254,481	100.0		47,156,985	100.0
売上原価			31,201,667	79.5		38,851,352	82.4
売上総利益			8,052,813	20.5		8,305,632	17.6
供給販売費及び一般管理費							
1 供給販売費		5,485,706			5,835,725		
2 一般管理費		1,154,028	6,639,735	16.9	1,130,100	6,965,825	14.8
営業利益			1,413,078	3.6		1,339,807	2.8
営業外収益							
1 受取利息		25,521			31,926		
2 受取配当金		8,810			9,461		
3 導管移設補償料		73,446			36,707		
4 受取賃貸料		15,035			15,291		
5 雑収入	2	30,782	153,596	0.4	18,162	111,549	0.2
営業外費用							
1 支払利息		53,741			54,834		
2 寄付金		13,437			8,022		
3 雑支出		3,387	70,566	0.2	414	63,272	0.1
経常利益			1,496,108	3.8		1,388,084	2.9
特別利益							
1 有形固定資産売却益		1,779	1,779	0.0	—	—	—
特別損失							
1 有形固定資産売却損	3	1,802			—		
2 投資有価証券評価損		—			14,479		
3 貸倒引当金繰入額		—	1,802	0.0	6,207	20,686	0.0
税金等調整前当期純利益			1,496,085	3.8		1,367,398	2.9
法人税、住民税 及び事業税		558,534			558,436		
法人税等調整額		9,349	567,883	1.4	45,376	513,060	1.1
少数株主利益			6,109	0.1		3,482	0.0
当期純利益			922,093	2.3		850,854	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,374	11,487,592	29,976	15,714,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			147,460		147,460
当期純利益			922,093		922,093
自己株式の取得				8,601	8,601
自己株式の処分		289		597	886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	289	774,632	8,003	766,917
平成19年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,663	12,262,225	37,980	16,481,908

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	48,796	48,796	52,402	15,816,190
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				147,460
当期純利益				922,093
自己株式の取得				8,601
自己株式の処分				886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	46,658	46,658	6,109	40,549
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	46,658	46,658	6,109	726,368
平成19年12月31日残高(千円)	2,137	2,137	58,512	16,542,558

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,663	12,262,225	37,980	16,481,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			138,698		138,698
当期純利益			850,854		850,854
自己株式の取得				7,345	7,345
自己株式の処分		184		363	548
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	184	712,155	6,981	705,359
平成20年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,848	12,974,381	44,962	17,187,267

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	2,137	2,137	58,512	16,542,558
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				138,698
当期純利益				850,854
自己株式の取得				7,345
自己株式の処分				548
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	60,638	60,638	3,482	57,155
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	60,638	60,638	3,482	648,203
平成20年12月31日残高(千円)	58,500	58,500	61,994	17,190,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,496,085	1,367,398
2 減価償却費		1,539,928	1,745,608
3 長期前払費用償却額		27,685	13,076
4 有形固定資産除却損		11,810	11,712
5 有形固定資産売却損(売却益)		22	185
6 投資有価証券評価損		—	14,479
7 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,098	8,788
8 退職給付引当金の増加額(減少額)		25,730	120,383
9 前払年金費用の減少額(増加額)		4,570	2,013
10 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		20,150	26,525
11 受取利息及び受取配当金		34,331	41,387
12 支払利息		53,741	54,834
13 売上債権の減少額(増加額)		718,253	660,226
14 たな卸資産の減少額(増加額)		7,576	5,618
15 仕入債務の増加額(減少額)		87,566	573,989
16 未払消費税等の増加額(減少額)		28,479	6,566
17 その他		134,601	122,921
小計		2,390,769	3,354,957
18 利息及び配当金の受取額		32,696	41,082
19 利息の支払額		54,005	54,799
20 法人税等の支払額		617,591	553,218
営業活動による キャッシュ・フロー		1,751,870	2,788,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		200,000	—
2 有価証券の取得による支出		—	199,748
3 有価証券の償還による収入		200,000	200,000
4 有形固定資産の取得による支出		2,293,833	1,949,459
5 工事負担金等による収入		789,701	94,578
6 有形固定資産の売却による収入		5,922	677
7 無形固定資産の取得による支出		72,428	92,272
8 投資有価証券の取得による支出		305,837	100,602
9 長期貸付けによる支出		16,851	—
10 長期貸付金の回収による収入		42,840	13,194
11 その他		278	851
投資活動による キャッシュ・フロー		1,850,764	2,032,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		260,000	260,000
2 長期借入金の返済による支出		312,520	295,280
3 配当金の支払額		147,264	138,354
4 その他		7,714	6,796
財務活動による キャッシュ・フロー		207,499	180,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		306,393	574,808
現金及び現金同等物の期首残高		5,150,128	4,843,734
現金及び現金同等物の期末残高		4,843,734	5,418,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 2社 連結子会社名は次のとおりであります。 オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス (2)主要な非連結子会社名 (株)新栄エンジニア 連結の範囲から除外した子会社(株)新栄エンジニア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、従来、関連会社でありました(株)新栄エンジニアは、議決権比率の増加により当連結会計年度より子会社となりました。	(1)連結子会社数 2社 同左 (2)主要な非連結子会社名 (株)新栄エンジニア 連結の範囲から除外した子会社(株)新栄エンジニア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)新栄エンジニア)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 a 製品 総平均法に基づく原価法 b 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 a 平成19年 4月 1日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく定額法によっております。 b 平成19年 3月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 a 平成19年 4月 1日以降取得資産 同左 b 平成19年 3月31日以前取得資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。	ガスホルダー修繕引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正により、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産の減価償却方法につきましては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ12,693千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報) に記載しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産)) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ137,977千円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 31,593,231千円 (2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,239,165千円及び業務設備324,892千円は、長期借入金5,440千円(1年以内に期限到来分5,440千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。 (3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,552,158千円 業務設備 154,681千円 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 45,413千円 (非連結子会社) (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 開発興産(株) 45,888千円 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 53,040千円	1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 33,192,800千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,607,560千円 業務設備 154,681千円 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 42,519千円 (非連結子会社) (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 開発興産(株) 41,748千円 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 62,088千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	1,054,268	191,176	給料	1,098,606	175,971
退職給付引当金 繰入額	104,085	64,182	退職給付引当金 繰入額	111,229	66,579
役員退職慰労 引当金繰入額	—	25,925	役員退職慰労 引当金繰入額	—	26,525
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	29,197	—	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	29,994	—
貸倒引当金繰入額	5,296	—	貸倒引当金繰入額	9,039	—
減価償却費	1,486,258	38,194	減価償却費	1,686,490	40,632
2 「有形固定資産売却益」の内容は次のとおりであります。			2		
機械装置		1,607千円			
導管		171千円			
計		1,779千円			
3 「有形固定資産売却損」の内容は次のとおりであります。			3		
土地		1,802千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	72,460	13,694	1,388	84,766

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 13,694株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 1,388株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	78,081	4.50	平成18年12月31日	平成19年 3 月29日
平成19年 8 月17日 取締役会	普通株式	69,378	4.00	平成19年 6 月30日	平成19年 9 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,356	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	84,766	10,444	772	94,438

(注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 10,444株

2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 772株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	69,356	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	69,341	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,647	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金 3,822,928千円	現金及び預金 4,390,117千円
有価証券 2,010,502千円	有価証券 2,118,330千円
計 5,833,430千円	計 6,508,448千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 790,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 790,000千円
MMF等を除く有価証券 199,696千円	MMF等を除く有価証券 299,905千円
現金及び現金同等物 4,843,734千円	現金及び現金同等物 5,418,542千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>供給設備</td><td>58,561</td><td>33,081</td><td>25,480</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>66,946</td><td>52,373</td><td>14,573</td></tr><tr><td>その他設備</td><td>22,746</td><td>6,368</td><td>16,377</td></tr><tr><td>その他 無形固定資産</td><td>152,496</td><td>114,049</td><td>38,446</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,750</td><td>205,872</td><td>94,877</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	58,561	33,081	25,480	業務設備	66,946	52,373	14,573	その他設備	22,746	6,368	16,377	その他 無形固定資産	152,496	114,049	38,446	合計	300,750	205,872	94,877	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>供給設備</td><td>46,626</td><td>30,125</td><td>16,500</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>32,810</td><td>27,803</td><td>5,007</td></tr><tr><td>その他設備</td><td>22,746</td><td>10,917</td><td>11,828</td></tr><tr><td>その他 無形固定資産</td><td>38,496</td><td>11,548</td><td>26,947</td></tr><tr><td>合計</td><td>140,678</td><td>80,395</td><td>60,283</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	46,626	30,125	16,500	業務設備	32,810	27,803	5,007	その他設備	22,746	10,917	11,828	その他 無形固定資産	38,496	11,548	26,947	合計	140,678	80,395	60,283
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
供給設備	58,561	33,081	25,480																																														
業務設備	66,946	52,373	14,573																																														
その他設備	22,746	6,368	16,377																																														
その他 無形固定資産	152,496	114,049	38,446																																														
合計	300,750	205,872	94,877																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
供給設備	46,626	30,125	16,500																																														
業務設備	32,810	27,803	5,007																																														
その他設備	22,746	10,917	11,828																																														
その他 無形固定資産	38,496	11,548	26,947																																														
合計	140,678	80,395	60,283																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 34,594千円	1 年内 21,764千円																																																
1 年超 60,283千円	1 年超 38,519千円																																																
合計 94,877千円	合計 60,283千円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 92,008千円	支払リース料 34,535千円																																																
減価償却費相当額 92,008千円	減価償却費相当額 34,535千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	200,000	198,929	1,071

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	115,635	177,944	62,309
債券	299,530	301,117	1,587
計	415,165	479,061	63,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	193,624	136,691	56,933
債券	300,000	296,676	3,324
計	493,624	433,367	60,257
合計	908,790	912,428	3,638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301,394
マネー・マネージメント・ファンド	1,509,411
合計	1,858,897

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券			
社債	100,000	100,000	200,000
その他有価証券			
債券			
社債	—	400,000	400,000
その他	100,000	100,000	200,000
小計	100,000	500,000	600,000
合計	200,000	600,000	800,000

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	99,982	100,481	498
計	99,982	100,481	498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	299,905	295,238	4,667
計	299,905	295,238	4,667
合計	399,888	395,719	4,169

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,451	58,112	12,660
債券	199,990	201,785	1,795
計	245,441	259,897	14,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	249,944	160,236	89,708
債券	300,000	283,611	16,389
計	549,944	443,847	106,097
合計	795,386	703,744	91,641

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302,551
マネー・マネージメント・ファンド	1,515,873
合計	1,866,516

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1 年内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券			
社債	300,000	100,000	400,000
計	300,000	100,000	400,000
その他有価証券			
債券			
社債	—	400,000	400,000
その他	—	100,000	100,000
計	—	500,000	500,000
合計	300,000	600,000	900,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 なお、当グループは昭和62年 4月 1日から適格退職年金制度を採用しております。 2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成19年12月31日) <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>2,204,972千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>423,583千円</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td>1,781,388千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>310,316千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td>1,471,072千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>7,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>1,479,045千円</td></tr> </table> (2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日) <table> <tr><td>勤務費用</td><td>103,861千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>42,652千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>8,654千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>37,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>174,981千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	退職給付債務	2,204,972千円	年金資産	423,583千円	小計(+)	1,781,388千円	未認識数理計算上の差異	310,316千円	合計(+)	1,471,072千円	前払年金費用	7,973千円	退職給付引当金(-)	1,479,045千円	勤務費用	103,861千円	利息費用	42,652千円	期待運用収益	8,654千円	数理計算上の差異の費用処理額	37,122千円	退職給付費用(+ + +)	174,981千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)		1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成20年12月31日) <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>2,294,599千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>361,543千円</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td>1,933,056千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>343,614千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td>1,589,442千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>9,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>1,599,429千円</td></tr> </table> (2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日) <table> <tr><td>勤務費用</td><td>106,770千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>44,099千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>8,471千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>41,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>184,198千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	退職給付債務	2,294,599千円	年金資産	361,543千円	小計(+)	1,933,056千円	未認識数理計算上の差異	343,614千円	合計(+)	1,589,442千円	前払年金費用	9,986千円	退職給付引当金(-)	1,599,429千円	勤務費用	106,770千円	利息費用	44,099千円	期待運用収益	8,471千円	数理計算上の差異の費用処理額	41,799千円	退職給付費用(+ + +)	184,198千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
退職給付債務	2,204,972千円																																																																												
年金資産	423,583千円																																																																												
小計(+)	1,781,388千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	310,316千円																																																																												
合計(+)	1,471,072千円																																																																												
前払年金費用	7,973千円																																																																												
退職給付引当金(-)	1,479,045千円																																																																												
勤務費用	103,861千円																																																																												
利息費用	42,652千円																																																																												
期待運用収益	8,654千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	37,122千円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	174,981千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)																																																																													
退職給付債務	2,294,599千円																																																																												
年金資産	361,543千円																																																																												
小計(+)	1,933,056千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	343,614千円																																																																												
合計(+)	1,589,442千円																																																																												
前払年金費用	9,986千円																																																																												
退職給付引当金(-)	1,599,429千円																																																																												
勤務費用	106,770千円																																																																												
利息費用	44,099千円																																																																												
期待運用収益	8,471千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	41,799千円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	184,198千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
同左																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
同左																																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>535,414千円</td></tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>34,198千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>33,638千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>113,541千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>716,793千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>27,913千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>688,879千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>46,301千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用認容額</td><td>2,886千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,500千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>50,688千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>638,191千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	535,414千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	34,198千円	未払事業税	33,638千円	その他	113,541千円	繰延税金資産小計	716,793千円	評価性引当額	27,913千円	繰延税金資産合計	688,879千円	固定資産圧縮積立金	46,301千円	前払年金費用認容額	2,886千円	その他	1,500千円	繰延税金負債合計	50,688千円	繰延税金資産の純額	638,191千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>578,993千円</td></tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>43,982千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>37,847千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>134,888千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>795,711千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>32,151千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>763,559千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>41,486千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用認容額</td><td>3,615千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>249千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>45,350千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>718,209千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	578,993千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	43,982千円	未払事業税	37,847千円	その他	134,888千円	繰延税金資産小計	795,711千円	評価性引当額	32,151千円	繰延税金資産合計	763,559千円	固定資産圧縮積立金	41,486千円	前払年金費用認容額	3,615千円	その他	249千円	繰延税金負債合計	45,350千円	繰延税金資産の純額	718,209千円
退職給付引当金	535,414千円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
役員退職慰労引当金	34,198千円																																																				
未払事業税	33,638千円																																																				
その他	113,541千円																																																				
繰延税金資産小計	716,793千円																																																				
評価性引当額	27,913千円																																																				
繰延税金資産合計	688,879千円																																																				
固定資産圧縮積立金	46,301千円																																																				
前払年金費用認容額	2,886千円																																																				
その他	1,500千円																																																				
繰延税金負債合計	50,688千円																																																				
繰延税金資産の純額	638,191千円																																																				
退職給付引当金	578,993千円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
役員退職慰労引当金	43,982千円																																																				
未払事業税	37,847千円																																																				
その他	134,888千円																																																				
繰延税金資産小計	795,711千円																																																				
評価性引当額	32,151千円																																																				
繰延税金資産合計	763,559千円																																																				
固定資産圧縮積立金	41,486千円																																																				
前払年金費用認容額	3,615千円																																																				
その他	249千円																																																				
繰延税金負債合計	45,350千円																																																				
繰延税金資産の純額	718,209千円																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,262,332	1,046,370	1,565,971	2,379,806	39,254,481	—	39,254,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,076	3,926	484	276,022	285,509	(285,509)	—
計	34,267,409	1,050,296	1,566,455	2,655,829	39,539,990	(285,509)	39,254,481
営業費用	31,959,441	980,685	1,473,444	2,525,173	36,938,745	902,657	37,841,403
営業利益	2,307,967	69,611	93,010	130,655	2,601,245	(1,188,167)	1,413,078
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,694,943	227,458	544,994	1,016,474	17,483,871	8,658,521	26,142,392
減価償却費	1,432,427	—	—	71,139	1,503,567	36,361	1,539,928
資本的支出	1,824,313	—	—	62,078	1,886,392	12,168	1,898,560

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A 機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,215,645千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(8,912,318千円)の主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正により、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産の減価償却方法につきましては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、この変更により、従来の方によった場合と比べ、ガスセグメントの「営業費用」が12,188千円増加し「営業利益」が同額減少し、その他セグメントの「営業費用」が471千円増加し「営業利益」が同額減少し、全社の「営業費用」が33千円増加し「営業利益」が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,577,319	942,020	1,465,716	2,171,928	47,156,985	—	47,156,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,627	1,375	475	259,251	266,730	(266,730)	—
計	42,582,947	943,395	1,466,191	2,431,180	47,423,715	(266,730)	47,156,985
営業費用	40,379,110	900,630	1,359,919	2,298,271	44,937,932	879,245	45,817,177
営業利益	2,203,836	42,765	106,272	132,908	2,485,783	(1,145,975)	1,339,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,847,251	103,411	553,493	902,673	18,406,830	9,266,919	27,673,749
減価償却費	1,623,329	—	—	83,999	1,707,329	38,279	1,745,608
資本的支出	2,140,829	—	—	125,760	2,266,589	2,482	2,269,072

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A 機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,171,423千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(9,478,001千円)の主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、ガスセグメントの「営業費用」が133,011千円増加し「営業利益」が同額減少し、その他セグメントの「営業費用」が4,285千円増加し「営業利益」が同額減少し、全社の「営業費用」が680千円増加し「営業利益」が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902,185	天然ガス、ヨー ド及びかん水の 採取・販売	(被所有) 直接57.7 間接 0.5	兼任 2人	ガスの仕入、不 動産等の賃借、 業務の委託等	ガスの仕入	4,508,369	買掛金	509,599

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	関東建設㈱	千葉県 茂原市	70,000	土木、管工事等 の建設業	(被所有) 直接 0.5	なし	ガス導管工事の 発注及び不動産 等の賃貸	ガス導管埋 設工事等	1,887,672	未払金	488,415

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902,185	天然ガス、ヨー ド及びかん水の 採取・販売	(被所有) 直接57.6 間接 0.5	兼任 2人	ガスの仕入、不 動産等の賃借、 業務の委託等	ガスの仕入	5,461,150	買掛金	594,580

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	関東建設㈱	千葉県 茂原市	70,000	土木、管工事等 の建設業	(被所有) 直接 0.5	なし	ガス導管工事の 発注及び不動産 等の賃貸	ガス導管埋 設工事等	2,598,825	未払金	713,489

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	950円68銭	988円41銭
1 株当たり当期純利益	53円16銭	49円08銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	922,093	850,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	922,093	850,854
普通株式の期中平均株式数(株)	17,344,431	17,334,665

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	連結財務諸表提出会社は、取締役業績に業績の向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高める誘因を与えることを目的に、平成21年 3 月26日開催の第53期定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等として株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。 なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	391,000	391,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	295,280	277,600	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	939,580	921,980	2.3	平成22年1月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 その他流動負債(従業員社内預金)	659,782	686,258	1.2	—
合計	2,285,642	2,276,838	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	265,500	224,480	176,160	131,040

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 供給設備		10,702,030		10,474,072	
2 業務設備		2,030,491		2,084,996	
3 建設仮勘定		401,563		951,109	
有形固定資産合計		13,134,085	51.9	13,510,178	50.1
(2) 無形固定資産					
1 借地権		26,420		26,420	
2 その他無形 固定資産		158,764		188,954	
無形固定資産合計		185,185	0.7	215,374	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		953,206		846,325	
2 関係会社投資		66,000		66,000	
3 社内長期貸付金		80,194		66,999	
4 関係会社長期 貸付金		85,870		73,750	
5 出資金		278		278	
6 長期前払費用		143,554		130,477	
7 繰延税金資産		561,273		635,017	
8 その他投資		306,758		308,574	
9 貸倒引当金		22,376		29,185	
投資その他の資産合計		2,174,760	8.6	2,098,238	7.8
固定資産合計		15,494,030	61.2	15,823,791	58.7
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,659,069		4,241,775	
2 受取手形		357,425		403,846	
3 売掛金		3,195,435		3,889,175	
4 関係会社売掛金		25,148		31,305	
5 未収入金		113,094		110,936	
6 有価証券		2,010,502		2,118,330	
7 製品		11,056		11,476	
8 貯蔵品		37,918		38,901	
9 前払費用		81,861		83,426	
10 関係会社短期債権		17,046		18,820	
11 繰延税金資産		67,417		70,309	
12 その他流動資産		268,539		119,833	
13 貸倒引当金		7,853		8,696	
流動資産合計		9,836,663	38.8	11,129,441	41.3
資産合計		25,330,694	100.0	26,953,232	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成19年12月31日)		第53期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	1	939,580		921,980	
2 退職給付引当金		1,479,045		1,599,429	
3 役員退職慰労引当金		85,400		108,625	
4 ガスホルダー修繕 引当金		119,209		108,365	
5 その他固定負債		3,650		3,650	
固定負債合計		2,626,884	10.4	2,742,049	10.2
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1,3	295,280		277,600	
2 買掛金		2,359,183		2,980,201	
3 短期借入金		391,000		391,000	
4 未払金		864,894		1,076,649	
5 未払費用		181,373		189,612	
6 未払法人税等		353,140		365,126	
7 前受金		923,161		890,254	
8 預り金		34,239		34,707	
9 関係会社買掛金		509,603		594,633	
10 関係会社短期債務		104,579		69,549	
11 社内預り金		659,782		686,258	
12 その他流動負債		1,349		1,804	
流動負債合計		6,677,588	26.3	7,557,398	28.0
負債合計		9,304,472	36.7	10,299,447	38.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,244,000	8.9	2,244,000	8.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,012,990		2,012,990	
(2) その他資本剰余金		673		858	
資本剰余金合計		2,013,663	7.9	2,013,848	7.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		131,746		131,746	
(2) その他利益剰余金					
固定資産					
圧縮積立金		81,603		73,116	
別途積立金		10,561,000		11,261,000	
繰越利益剰余金		1,031,996		1,033,884	
利益剰余金合計		11,806,346	46.6	12,499,747	46.4
4 自己株式		37,980	0.1	44,962	0.2
株主資本合計		16,026,029	63.3	16,712,633	62.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		192	0.0	58,848	0.2
評価・換算差額等合計		192	0.0	58,848	0.2
純資産合計		16,026,221	63.3	16,653,785	61.8
負債純資産合計		25,330,694	100.0	26,953,232	100.0

【損益計算書】

		第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品売上							
1 ガス売上		34,132,258	34,132,258	100.0	42,319,935	42,319,935	100.0
売上原価							
1 期首たな卸高		10,830			11,056		
2 当期製品仕入高		26,763,755			34,844,810		
3 当期製品自家使用高		6,748			7,260		
4 期末たな卸高		11,056	26,756,779	78.4	11,476	34,837,129	82.3
売上総利益			7,375,478	21.6		7,482,806	17.7
供給販売費			5,202,661	15.2		5,541,980	13.1
一般管理費			1,104,457	3.2		1,061,110	2.5
事業利益			1,068,358	3.1		879,714	2.1
営業雑収益							
1 受注工事収益		1,004,244			908,731		
2 器具販売収益		1,499,690			1,402,888		
3 その他営業雑収益		135,150	2,639,085	7.7	263,011	2,574,631	6.1
営業雑費用							
1 受注工事費用		933,846			861,100		
2 器具販売費用		1,419,111	2,352,958	6.8	1,312,113	2,173,213	5.1
営業利益			1,354,485	4.0		1,281,132	3.0
営業外収益							
1 受取利息		12,132			14,162		
2 有価証券利息		15,045			19,017		
3 受取配当金		8,716			9,356		
4 導管移設補償料		73,446			36,707		
5 受取賃貸料		32,723			32,667		
6 雑収入		33,440	175,505	0.5	21,528	133,440	0.3
営業外費用							
1 支払利息		53,741			54,834		
2 寄付金		13,224			7,799		
3 雑支出		2,624	69,589	0.2	47	62,682	0.1
経常利益			1,460,401	4.3		1,351,889	3.2
特別損失							
1 有形固定資産売却損	2	1,802			-		
2 投資有価証券評価損		-			14,479		
3 貸倒引当金繰入額		-	1,802	0.0	6,207	20,686	0.0
税引前当期純利益			1,458,599	4.3		1,331,203	3.1
法人税等	3	543,464			542,239		
法人税等調整額		10,715	554,179	1.7	43,136	499,103	1.1
当期純利益			904,420	2.6		832,100	2.0

(附表)

営業費明細表

		第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,763,910	528,959	2,292,870	1,839,098	509,367	2,348,466
役員給与		—	139,515	139,515	—	139,540	139,540
給料		946,539	166,097	1,112,637	988,473	152,408	1,140,881
雑給		128,843	8,362	137,206	125,755	3,173	128,928
賞与手当		406,474	76,827	483,301	423,643	76,151	499,794
法定福利費		183,910	39,936	223,847	195,967	40,250	236,218
厚生福利費		1,815	12,623	14,438	1,790	10,820	12,610
退職手当		630	825	1,455	260	—	260
退職給付引当金繰入額		95,696	61,997	157,694	103,207	63,799	167,007
役員退職慰労引当金繰入額		—	22,775	22,775	—	23,225	23,225
諸経費		2,155,954	537,442	2,693,396	2,230,844	511,289	2,742,134
修繕費		162,400	14,605	177,005	211,234	9,809	221,044
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		29,197	—	29,197	29,994	—	29,994
電力料		12,195	9,247	21,443	12,719	10,323	23,042
水道料		4,983	2,089	7,072	5,248	2,192	7,441
使用ガス費		6,748	—	6,748	7,260	—	7,260
消耗品費		300,779	11,405	312,185	308,875	10,516	319,391
運賃		382	5,036	5,418	1,340	5,154	6,495
旅費交通費		20,094	12,329	32,424	20,102	12,358	32,460
通信費		53,010	4,187	57,198	53,406	4,210	57,617
保険料		—	5,559	5,559	—	5,210	5,210
賃借料		95,356	74,009	169,366	86,424	70,671	157,095
委託作業費		645,062	134,949	780,012	640,084	108,088	748,172
租税課金	1	442,977	17,906	460,883	445,722	17,853	463,575
事業税		—	160,425	160,425	—	170,803	170,803
試験研究費		8,148	—	8,148	6,774	—	6,774
教育費		—	10,397	10,397	5,799	4,474	10,273
需要開発費		168,775	—	168,775	195,471	—	195,471
固定資産除却費		138,240	—	138,240	142,170	314	142,484
貸倒償却		593	—	593	823	—	823
貸倒引当金繰入額		4,618	—	4,618	6,854	—	6,854
雑費		62,388	75,292	137,681	50,536	79,308	129,844
減価償却費		1,432,427	38,055	1,470,483	1,623,329	40,453	1,663,782
他勘定振替額	2	149,630	—	149,630	151,291	—	151,291
計		5,202,661	1,104,457	6,307,119	5,541,980	1,061,110	6,603,091

(注) 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	第52期			第53期		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	124,828	11,473	136,301	121,939	10,955	132,894
道路占用料	312,910	—	312,910	318,415	—	318,415

2 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高(千円)	2,244,000	2,012,990	384	2,013,374
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			289	289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計(千円)	—	—	289	289
当期残高(千円)	2,244,000	2,012,990	673	2,013,663

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	131,746	91,432	9,911,000	915,207	11,049,386	29,976	15,276,784
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		9,829		9,829	—		—
別途積立金の積立			650,000	650,000	—		—
剰余金の配当				147,460	147,460		147,460
当期純利益				904,420	904,420		904,420
自己株式の取得						8,601	8,601
自己株式の処分						597	886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計(千円)	—	9,829	650,000	116,788	756,959	8,003	749,244
当期末残高(千円)	131,746	81,603	10,561,000	1,031,996	11,806,346	37,980	16,026,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	46,779	46,779	15,323,564
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			147,460
当期純利益			904,420
自己株式の取得			8,601
自己株式の処分			886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,587	46,587	46,587
当期変動額合計(千円)	46,587	46,587	702,657
当期末残高(千円)	192	192	16,026,221

第53期(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高(千円)	2,244,000	2,012,990	673	2,013,663
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			184	184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計(千円)	—	—	184	184
当期残高(千円)	2,244,000	2,012,990	858	2,013,848

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	131,746	81,603	10,561,000	1,031,996	11,806,346	37,980	16,026,029
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		8,487		8,487	—		—
別途積立金の積立			700,000	700,000	—		—
剰余金の配当				138,698	138,698		138,698
当期純利益				832,100	832,100		832,100
自己株式の取得						7,345	7,345
自己株式の処分						363	548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計(千円)	—	8,487	700,000	1,888	693,401	6,981	686,604
当期末残高(千円)	131,746	73,116	11,261,000	1,033,884	12,499,747	44,962	16,712,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	192	192	16,026,221
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			138,698
当期純利益			832,100
自己株式の取得			7,345
自己株式の処分			548
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,040	59,040	59,040
当期変動額合計(千円)	59,040	59,040	627,563
当期末残高(千円)	58,848	58,848	16,653,785

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a .平成19年 4 月 1 日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物（建物 附属設備を除く）につきまして は、法人税法に基づく定額法によっております。 b .平成19年 3 月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 (4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) ガスホルダー修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	ガス売上 検針基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正により、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産の減価償却方法につきましては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ12,221千円少なく計上されております。	

表示方法の変更

第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書関係) 営業外収益の「業務委託料」(当期5,854千円)につきましては、重要性が低下したため、「ガス事業会計規則」により、当事業年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	

追加情報

第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産)) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合と比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ133,764千円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 30,734,966千円 (2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,239,165千円及び業務設備324,892千円は、長期借入金5,440千円(1年以内に期限到来分5,440千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。 (3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,552,158千円 業務設備 154,681千円 2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 49,722千円 3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。 4 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 150,354千円 (株)房総コンピューターサービス 7,161千円 関発興産(株) 45,888千円 計 203,405千円 (2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 45,413千円	1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 32,273,014千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,607,560千円 業務設備 154,681千円 2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 58,354千円 3 同左 4 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 73,961千円 (株)房総コンピューターサービス 1,265千円 関発興産(株) 41,748千円 計 116,975千円 (2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 42,519千円

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は 17,688千円であります。 2 「有形固定資産売却損」の内容は次のとおりで あります。 土地 1,802千円 3 「法人税等」には、住民税及び事業税(利益に関連 する金額を課税標準とするもの)が含まれておりま す。	1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は 17,376千円であります。 2 _____ 3 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	72,460	13,694	1,388	84,766

- (注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 13,694株
 2 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 1,388株

第53期(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	84,766	10,444	772	94,438

- (注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 10,444株
 2 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 772株

(リース取引関係)

第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	58,561	66,946	125,508	取得価額相当額	46,626	32,810	79,436
減価償却累計額相当額	33,081	52,373	85,454	減価償却累計額相当額	30,125	27,803	57,929
期末残高相当額	25,480	14,573	40,053	期末残高相当額	16,500	5,007	21,507
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			18,546千円	1 年内			9,515千円
1 年超			21,507千円	1 年超			11,991千円
合計			40,053千円	合計			21,507千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,814千円	支払リース料			18,486千円
減価償却費相当額			28,814千円	減価償却費相当額			18,486千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第52期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 当社は、時価のある子会社株式及び関連会社株式を保有 していませんので、該当事項はありません。	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左

(税効果会計関係)

第52期 (平成19年12月31日)	第53期 (平成20年12月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>535,414千円</td></tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>30,914千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>33,017千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>106,555千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>705,901千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>27,913千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>677,987千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>46,301千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用認容額</td><td>2,886千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>109千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>49,297千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>628,690千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	535,414千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	30,914千円	未払事業税	33,017千円	その他	106,555千円	繰延税金資産小計	705,901千円	評価性引当額	27,913千円	繰延税金資産合計	677,987千円	固定資産圧縮積立金	46,301千円	前払年金費用認容額	2,886千円	その他	109千円	繰延税金負債合計	49,297千円	繰延税金資産の純額	628,690千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>578,993千円</td></tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>39,322千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>36,987千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>127,276千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>782,579千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>32,151千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>750,427千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>41,486千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用認容額</td><td>3,615千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>45,101千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>705,326千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	578,993千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	39,322千円	未払事業税	36,987千円	その他	127,276千円	繰延税金資産小計	782,579千円	評価性引当額	32,151千円	繰延税金資産合計	750,427千円	固定資産圧縮積立金	41,486千円	前払年金費用認容額	3,615千円	繰延税金負債合計	45,101千円	繰延税金資産の純額	705,326千円
退職給付引当金	535,414千円																																																		
損金算入限度超過額																																																			
役員退職慰労引当金	30,914千円																																																		
未払事業税	33,017千円																																																		
その他	106,555千円																																																		
繰延税金資産小計	705,901千円																																																		
評価性引当額	27,913千円																																																		
繰延税金資産合計	677,987千円																																																		
固定資産圧縮積立金	46,301千円																																																		
前払年金費用認容額	2,886千円																																																		
その他	109千円																																																		
繰延税金負債合計	49,297千円																																																		
繰延税金資産の純額	628,690千円																																																		
退職給付引当金	578,993千円																																																		
損金算入限度超過額																																																			
役員退職慰労引当金	39,322千円																																																		
未払事業税	36,987千円																																																		
その他	127,276千円																																																		
繰延税金資産小計	782,579千円																																																		
評価性引当額	32,151千円																																																		
繰延税金資産合計	750,427千円																																																		
固定資産圧縮積立金	41,486千円																																																		
前払年金費用認容額	3,615千円																																																		
繰延税金負債合計	45,101千円																																																		
繰延税金資産の純額	705,326千円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																		

(1 株当たり情報)

項目	第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	924円28銭	961円00銭
1 株当たり当期純利益	52円14銭	48円00銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	904,420	832,100
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,420	832,100
普通株式の期中平均株式数(株)	17,344,431	17,334,665

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第53期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	当社は、取締役業績の向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高める誘因を与えることを目的に、平成21年 3 月26日開催の第53期定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等として株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。 なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	40,161,436 (1,894,275)	1,336,381 (10,000)	74,653 (—)	41,423,165 (1,904,275)	30,949,092	1,555,619	10,474,072 (1,904,275)
業務設備 (内土地)	3,306,051 (1,044,919)	125,661 (36,298)	22,794 (—)	3,408,918 (1,081,218)	1,323,922	69,327	2,084,996 (1,081,218)
建設仮勘定 (内土地)	401,563 (—)	2,337,685 (46,298)	1,788,139 (46,298)	951,109 (—)			951,109 (—)
計 (内土地)	43,869,051 (2,939,194)	3,799,728 (92,597)	1,885,586 (46,298)	45,783,193 (2,985,493)	32,273,014	1,624,946	13,510,178 (2,985,493)
無形固定資産							
借地権	26,420	—	—	26,420			26,420
その他無形固定資産	574,409	70,275	14,582	630,102	441,148	38,836	188,954
計	600,829	70,275	14,582	656,522	441,148	38,836	215,374
長期前払費用	191,105	—	—	191,105	60,627	13,076	130,477
繰延資産							
該当事項なし							
計							

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は供給設備61,739千円であり、当期増加額から控除しております。
 また、圧縮累計額は16,762,242千円(供給設備16,607,560千円、業務設備154,681千円)であります。
 2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	取得時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成20年1月～ 平成20年12月	1,101,899
建設仮勘定	導管設備	平成20年1月～ 平成20年12月	1,832,062

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	(株)ノーリツ株式	56,000	66,808
	(株)千葉銀行株式	60,008	33,004
	東上ガス(株)株式	63,180	31,590
	(株)千葉興業銀行株式	18,201	23,078
	新コスモス電機(株)株式	20,000	19,400
	岡谷鋼機(株)株式	17,000	14,450
	愛知時計電機(株)株式	57,000	13,452
	(株)東芝株式	31,500	11,529
	中央証券(株)株式	50,000	9,000
	(株)京葉銀行株式	18,004	8,245
	その他20銘柄	135,330.41	30,388
	計	526,223.41	260,947
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第45回日本政策投資銀行債券	100,000	99,982
	(その他有価証券)		
	第32回国民生活債券	100,000	101,202
	第12回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ社債	100,000	100,583
	三菱東京ＵＦＪ銀行第80回無担保社債	100,000	99,636
	い第670号みずほコーポレート銀行債券	100,000	99,588
	HSBCファイナンスコーポレーション 第13回円貨債	100,000	84,387
	計	600,000	585,378
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		—

【有価証券】

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	三菱セキリティーズインターナショナル第840回期限付劣後債	100,000	100,000
	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク第3回円貨社債(2004)	100,000	99,979
	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル第8回円貨社債2004	100,000	99,925
	計	300,000	299,905
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	[証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株)MMF	901,651,691口	901,651
	国際投信投資顧問(株)MMF	319,971,100口	319,971
	野村アセット・マネジメント(株)FFF	302,551,162口	302,551
	野村アセット・マネジメント(株)MMF	294,251,089口	294,251
	計		1,818,425

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	22,376	7,125	—	316	29,185
	流動資産	7,853	8,665	6,080	1,742	8,696
	小計	30,229	15,790	6,080	2,058	37,881
退職給付引当金		1,479,045	183,938	63,554		1,599,429
役員退職慰労引当金		85,400	23,225	—	—	108,625
ガスホルダー 修繕引当金		119,209	29,994	40,838	—	108,365

(注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額316千円であります。

2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,686千円及び個別引当対象債権の回収による戻入額55千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものにつきましては以下その説明を省略いたします。

流動資産

a 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		3,076
預金	当座預金	304,798
	別段預金	11,285
	普通預金	3,062,428
	定期預金	790,000
	郵便振替	70,187
	小計	4,238,699
計		4,241,775

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)釜屋燃料店	130,154
(株)ダイヨー	50,969
(有)浜田屋商店	48,061
(株)とみなが	36,058
(株)ガスター	30,772
その他	107,830
計	403,846

(b) 期日別内訳

期日	平成20年12月 (注)	平成21年 1 月	平成21年 2 月	平成21年 3 月	平成21年 4 月	計
金額(千円)	58,354	48,785	104,706	116,447	75,552	403,846

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五井コストエナジー(株)	829,351
三菱商事(株)	429,838
市原パワー(株)	374,604
出光興産(株)	349,376
旭硝子(株)	245,283
その他	1,660,721
計	3,889,175

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
ガス	3,053,935	44,423,776	43,689,492	6,765	3,781,452	92.0	28.2
受注工事	16,089	953,842	952,672	62	17,197	98.2	6.4
器具販売	125,411	1,473,004	1,507,804	86	90,524	94.3	26.8
計	3,195,435	46,850,623	46,149,970	6,914	3,889,175	92.2	27.7

d 関係会社売掛金

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
関東天然瓦斯開発(株)	24,693	266,251	260,153	—	30,791	89.4	38.1
オータキ産業(株)	455	5,909	5,850	—	513	91.9	30.0
(株)新栄エンジニア	—	795	795	—	—	100.0	—
計	25,148	272,956	266,799	—	31,305	89.5	37.8

e 製品

品名	数量(m ³)	金額(千円)
ガス	291,664	11,476

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
ガスメーター	15,782
警報器	10,260
工事用材料	10,128
ガス機器	2,730
計	38,901

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	2,374,313
東京瓦斯(株)	386,733
丸善石油化学(株)	112,835
リンナイ(株)	26,157
(株)ノーリツ	24,710
その他	55,450
計	2,980,201

b 未払金

内訳	金額(千円)
未払工事代	771,287
未払営業雑費用	167,097
未払消費税等	31,528
未払資材代	21,101
未払配当金	1,539
その他	84,094
計	1,076,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。										
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.otakigas.co.jp/										
株主に対する特典	なし										

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 9,030円 (消費税等を含む) 株券登録料 株券1枚につき 525円 (消費税等を含む)

2 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店										
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額とする。 (算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日まで	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										

3 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

4 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日) 平成20年 3 月27日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) 平成20年 9 月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松 村 孝

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井上 智由

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月26日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松 村 孝

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月26日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 二 ノ 宮 隆 雄

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。